

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月14日

上場会社名 株式会社NowLoading 上場取引所 名
 コード番号 2447 URL http://www.nowloading.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)中川 哲也
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役 (氏名)酒井 勝一 (TEL)03(6419)7165
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	36	△34.9	14	119.0	16	114.3	16	116.7
25年3月期第1四半期	56	213.1	6	—	7	—	7	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 16百万円(116.7%) 25年3月期第1四半期 7百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	789 54	— —
25年3月期第1四半期	364 39	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	171	24	14.3
25年3月期	162	7	4.8

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 24百万円 25年3月期 7百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00
26年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
26年3月期(予想)	— —	0 00	— —	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110	87.0	△5	—	△5	—	△5	—	△256 36
通期	245	10.8	3	△89.9	3	△91.5	3	△93.9	114 13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期1Q	21,291株	25年3月期	21,291株
26年3月期1Q	130株	25年3月期	130株
26年3月期1Q	21,161株	25年3月期1Q	21,161株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新政権下での大胆な金融緩和政策や経済政策への期待感から景気の回復基調が継続し個人消費も順調な伸びを示すなど、緩やかな回復基調にありました。

このような経済環境の中、当社グループは顧客企業の事業収益を支援するセールスプロデュース事業を積極的に推進してまいりました。セールスプロデュース事業におきましては、時計の物販プロデュース事業等の売上を計上いたしました。また、モバイルコンテンツのプロデュース事業については、原価等の削減により既存サイトにおける収益率の向上を図りつつ収益を維持しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高36,453千円（対前年同四半期比34.9%減）、営業利益14,317千円（対前年同四半期比119.0%増）、経常利益16,870千円（対前年同四半期比114.3%増）、四半期純利益16,707千円（対前年同四半期比116.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度と比較して9,546千円増加し、171,716千円（対前連結会計年度比5.9%増）となりました。

流動資産に関しましては、前連結会計年度と比較して、現金及び預金、前渡金が増加したものの、受取手形及び売掛金、商品が減少したことにより149,063千円（対前連結会計年度比6.3%減）となりました。

固定資産に関しましては、前連結会計年度と比較して長期前払費用が増加したことにより、22,653千円（対前連結会計年度比623.6%増）となりました。

負債に関しましては、短期借入金、預り金が増加したものの、支払手形及び買掛金、未払金、未払費用が減少したため147,175千円（対前連結会計年度比4.6%減）となりました。

また純資産に関しましては、四半期純利益16,707千円を計上した結果、24,540千円（対前連結会計年度比213.3%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月20日に公表いたしました連結予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

当社グループは、前連結会計年度におきまして当期純利益50,148千円を計上したことにより債務超過は解消されました。しかしながら、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていない状況に鑑み、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の施策を実施してまいります。

当社グループは、現在進行しております既存セールスプロデュース事業及び建設、不動産関連の新規プロデュース事業を早期に確立し安定的な収益を確保することにより収益性を高めてまいります。また、モバイルコンテンツのプロデュース事業においては、収益性の低下したモバイルサイトの統廃合を行うことにより事業収益の増加を図ります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,740	62,506
受取手形及び売掛金	123,866	37,024
商品	14,891	5,493
貯蔵品	425	416
前渡金	—	23,500
短期貸付金	18,913	18,702
仮払金	1,701	—
未収入金	1,990	2,076
その他	3,344	3,430
貸倒引当金	△15,834	△4,087
流動資産合計	159,039	149,063
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,935	1,935
減価償却累計額	△1,532	△1,774
建物(純額)	403	161
工具、器具及び備品	6,666	6,666
減価償却累計額	△6,167	△6,167
減損損失累計額	△499	△499
工具、器具及び備品(純額)	—	—
有形固定資産合計	403	161
無形固定資産		
その他	114	114
無形固定資産合計	114	114
投資その他の資産		
投資有価証券	1,738	1,738
長期貸付金	9,494	9,494
敷金	732	732
破産更生債権等	198,817	198,817
長期前払費用	122	19,886
その他	20	20
貸倒引当金	△208,311	△208,311
投資その他の資産合計	2,612	22,377
固定資産合計	3,130	22,653
資産合計	162,170	171,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,266	2,266
短期借入金	17,240	67,795
未払金	45,508	21,152
未払費用	34,112	17,192
未払法人税等	2,330	2,450
未払消費税等	8,147	9,342
預り金	18,863	22,584
流動負債合計	148,469	142,782
固定負債		
資産除去債務	1,935	1,935
負ののれん	3,931	2,457
固定負債合計	5,866	4,392
負債合計	154,336	147,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
利益剰余金	△4,876	11,830
自己株式	△27,290	△27,290
株主資本合計	7,833	24,540
純資産合計	7,833	24,540
負債純資産合計	162,170	171,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	56,012	36,453
売上原価	19,231	14,605
売上総利益	36,781	21,847
販売費及び一般管理費	30,243	7,530
営業利益	6,537	14,317
営業外収益		
受取利息	10	434
負ののれん償却額	1,474	1,474
貸倒引当金戻入額	—	787
その他	100	—
営業外収益合計	1,585	2,696
営業外費用		
支払利息	16	143
貸倒引当金繰入額	118	—
その他	115	—
営業外費用合計	249	143
経常利益	7,873	16,870
税金等調整前四半期純利益	7,873	16,870
法人税、住民税及び事業税	162	162
法人税等合計	162	162
少数株主損益調整前四半期純利益	7,710	16,707
四半期純利益	7,710	16,707

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,710	16,707
四半期包括利益	7,710	16,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,710	16,707
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度におきまして当期純利益50,148千円を計上したことにより債務超過は解消されました。しかしながら、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていない状況に鑑み、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の施策を実施してまいります。

当社グループは、現在進行しております既存セールスプロデュース事業及び建設、不動産関連の新規プロデュース事業を早期に確立し安定的な収益を確保することにより収益性を高めてまいります。また、モバイルコンテンツのプロデュース事業においては、収益性の低下したモバイルサイトの統廃合を行うことにより事業収益の増加を図ります。

しかしながら、上記の施策は実施途上にあるため、上記の対応策を実施してもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、セールスプロデュース事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。